

統一的な基準による
地方公会計
(平成28年度決算)

【概要版】

1. 統一的な基準による地方公会計制度について

(1) 経過等

平成27年1月	統一的な基準による地方公会計制度の導入（財務書類の作成）要請 （総務大臣通知） 統一的な基準による地方公会計マニュアルの公表（総務省）
平成27年4月	固定資産台帳整備開始
平成28年3月	固定資産台帳整備完了
平成28年4月	統一的な基準による財務書類作成準備開始
平成29年3月	統一的な基準による財務書類の公表

(2) 特徴

- ア 財務書類は、現在の決算制度を補完するものとして位置付けられています。
（現在の予算・決算制度に変更はありません。）
- イ 固定資産台帳を備え付けます。
- ウ 複式簿記の手法を用いて財務書類を作成します。
- エ 全国統一の基準であるため、全国の地方公共団体との比較・分析が容易になります。
- オ 平成29年度末までに全ての市町村が作成します。

(3) その他

- ア 平成28年度決算に基づき財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しました。
- イ 本書では、作成した財務書類と他市との数値を比較し分析を行いました。
- ウ 統一的な基準に基づいて作成され、平成30年2月20日現在公開されている
①類似団体の平成28年度分及び②県内市の平成27年度分の平均値と比較しました。

2. 財務書類から分かる指標 (一般会計等)

指標の種類	日立市 H27	日立市 H28
<資産形成度>を表す指標		
(1) 歳入額対資産比率 これまでに形成した資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。 他市の状況と比較することで、市が所有する資産の「量」を検証します。 $\frac{\text{【BS】資産合計}}{\text{【CF】業務収入+臨時収入+投資活動収入+財務活動収入+前年度末資金残高}}$	4.1年	3.9年
(2) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化率） 固定資産の耐用年数に対し、どのくらい期間が経過しているのかを表します。 この比率が高ければ高いほど、将来早い段階で施設の大規模改造や、建替え等が必要になる可能性があります。 $\frac{\text{【BS】建物減価償却累計額+工作物減価償却累計額+物品減価償却累計額}}{\text{【BS】建物+工作物+物品}}$ ※「減価償却累計額」は、負の数で表されている数値を正の数に置き換えて計算します。	45.8%	46.4%
<世代間公平性>を表す指標		
(3) 純資産比率（現世代の負担を表す比率） 公共資産全体に対する現世代が負担してきた割合を算出します。 $\frac{\text{【BS】純資産合計}}{\text{【BS】資産合計}}$	77.4%	77.1%
(4) 社会資本等形成の世代間比率（将来世代の負担を表す比率） 公共資産全体に対する将来負担すべき割合を算出します。 $\frac{\text{【BS】地方債+1年内償還予定地方債}}{\text{【BS】有形固定資産}}$	18.9%	19.9%

※略称等は以下のとおりです。

【 BS 】 貸借対照表 (Balance Sheet)

【 PL 】 行政コスト計算書 (Profit and Loss statement)

【 NW 】 純資産変動計算書 (Net Worth statement)

【 CF 】 資金収支計算書 (Cash Flow statement)

県内市 平均 H27	類似団体 H28	本市の状況について
3.0年	2.9年	<p>平成28年度は3.9年と27年度より0.2年減少しています。</p> <p>これは、資産形成を伴わない事業等の財源となった、ふるさと寄附金繰入金を増や低所得の高齢者向けの臨時福祉給付金などの増によるものと考えられます。</p> <p>県内市平均や類似団体では3年程度であり、当市は歳入に対して、今まで形成してきた資産の量が比較的多くなっています。</p>
53.8%	70.9%	<p>平成28年度は46.4%と前年度より0.6%増加しました。</p> <p>これは、新たに投資する額よりも減額償却をする額の方が多かったため、経年の減価償却による影響です。</p> <p>県内市平均は53.8%、類似団体は70.9%となっています。当市は、復旧・復興事業に積極的に取り組むとともに、地方創生事業として、ハード面においても投資してきたことから、比較的新しい資産が多いと考えられます。</p>
64.2%	43.1%	<p>平成28年度は77.1%と前年度に比べて0.3%減少しました。</p> <p>これは、新庁舎第1期本体工事の概成などにより資産合計が増加したものの、交付税措置のある有利な地方債を活用したことから、純資産の増加が少なかったことによるものです。</p> <p>県内市平均は64.2%、類似団体は43.1%と比較すると、当市は現役世代が負担している割合が高いと考えられますが、これまで財政運営の健全化を図り、将来の負担をなるべく減らすために、地方債の発行を抑制してきた結果であると言えます。</p>
36.8%	42.7%	<p>平成28年度は19.9%と前年度に比べて1.0%増加しました。これは、新庁舎やさくらアリーナの建設、諏訪小学校改築などに係る地方債発行額の増によるものです。</p> <p>県内市平均は36.8%、類似団体は42.7%と比較すると、当市は低い値になっていますので、将来負担すべき割合が低いと言えます。</p>

2. 財務書類から分かる指標 (一般会計等)

指標の種類	日立市 H27	日立市 H28
<持続可能性（健全性）>を表す指標		
(5) 基礎的財政収支（プライマリーバランス） 市債の償還額を除いた歳出と、市債の発行額を除いた歳入のバランスをみる指標です。 行政に係る経費を市債の返済と借入を除き、どれだけまかなえているかを表します。 $\text{【CF】 業務活動収支} + \text{【CF】 支払利息支出} + \text{【CF】 投資活動収支}$	△404 百万円	△5,113 百万円
(6) 債務償還可能年数 資金収支計算書における臨時収支分を除いた業務活動収支の黒字分を、全て債務の返済に充てた場合、何年で返済できるかを表します。 $\frac{\text{【BS】 (地方債 + 退職手当引当金等 - (減債基金 + 財政調整基金))}}{\text{【CF】 (業務活動収支[黒字分] - 臨時収支分)}}$	6.1年	6.4年
<弾力性>を表す指標		
(7) 行政コスト対税収等比率 税収等の一般財源に対して、どのくらい行政コスト（経常的な業務）に消費されたのかを表します。 $\frac{\text{【PL】 純経常行政コスト}}{\text{【NW】 財源}}$	92.8%	90.5%
<自律性>を表す指標		
(8) 受益者負担割合 行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を示す指標です。 経年比較をしたり、類似団体と比較することで、市の受益者負担の特徴を把握することができます。 $\frac{\text{【PL】 経常収益}}{\text{【PL】 経常費用}}$	8.4%	8.0%

※略称等は以下のとおりです。

【 BS 】 貸借対照表 (Balance Sheet)

【 PL 】 行政コスト計算書 (Profit and Loss statement)

【 NW 】 純資産変動計算書 (Net Worth statement)

【 CF 】 資金収支計算書 (Cash Flow statement)

県内市 平均 H27	類似団体 H28	本市の状況について
△682 百万円	△2,316 百万円	<p>平成28年度は▲51億円と前年度に比べて47億円減少しました。 これは、投資活動収支が前年度比49億円マイナスとなったことによるものです。 新庁舎第1期本体工事やさくらアリーナ、運動公園駐車場などの大型建設事業に係る公共施設等の整備に係る支出が68億円増えたことが主な要因となっています。 県内市平均の▲7億円、類似団体の▲23億円と比較すると、大きくマイナスとなっていますが、地方公共団体の場合、大型事業を実施する際は地方債を活用することが多いことから、瞬間的にマイナスで表示されることがあります。</p>
22.5年	18.3年	<p>平成28年度は6.4年と前年度に比べて0.3年分増加しました。 退職手当引当金が13億円の減となった一方、地方債が46億円の増となったことによるものです。 起債の抑制を図ってきたことにより、県内市平均の22.5年や類似団体の18.3年に比べ、短い年数となっております。</p>
97.2%	103.3%	<p>平成28年度は90.5%と、前年度より2.3%減少しました。 これは、純経常行政コストの計数である人件費が、職員数の減により給料や退職手当引当金などで11億円減となったことや、分母の財源の計数である地方交付税（税収等）や国県補助が増となったことによるものです。 県内市平均の97.2%や類似団体の103.3%に比べると、積極的に国や県の補助金などの財源を確保しており、比較的財政の弾力性は保たれていると考えられます。</p>
5.3%	6.0%	<p>平成28年度は8.0%と前年度より0.4%減少しましたが、県内市平均の5.3%や類似団体の6.0%と比較すると、数値は高くなっております。 事務の効率化による行政コストの削減や、受益者に対する適切な負担額の設定などを行うことにより、比率は高くなります。逆に、受益者負担比率が他団体に比べて著しく低い場合は、原因を詳細に分析する必要がありますと考えられます。</p>

2. 財務書類から分かる指標 (一般会計等)

平成29年1月1日現在
住民基本台帳人口
184,574人

住民一人当たりの指標	日立市 H27	日立市 H28
(9) 貸借対照表から		
ア 資産額 $\frac{\text{【BS】資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	1,649千円	1,721千円
イ 負債額 $\frac{\text{【BS】負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	372千円	395千円
ウ 地方債額 $\frac{\text{【BS】地方債+1年内償還予定地方債}}{\text{住民基本台帳人口}}$	274千円	302千円

※略称等は以下のとおりです。

【 BS 】 貸借対照表 (Balance Sheet)

【 PL 】 行政コスト計算書 (Profit and Loss statement)

【 NW 】 純資産変動計算書 (Net Worth statement)

【 CF 】 資金収支計算書 (Cash Flow statement)

県内市平均 H27	類似団体 H28	日立市の状況
1,409千円	1,135千円	<p>平成28年度は1,721千円と前年度と比較し72千円増加しました。資産額の増に加え、分母として設定している住民基本台帳人口が、前年の186,675人から2,101人減少したことにより、住民一人当たりの指標は全体的に増加しています。</p> <p>県内市平均の1,419千円や、類似団体の1,135千円と比較すると住民一人当たりの資産額は高いといえます。本市の南北に細長い形状の影響もあって、学校や消防などの施設数が多いと考えられます。今後の人口の推移を踏まえ、将来に向け、公共施設マネジメントによる適正化を図っていきます。</p>
501千円	646千円	<p>県内市平均は501千円、類似団体は646千円となっており、当市の住民1人当たりの負債額は少ない状況となっています。これまで本市では、将来世代に過度の負担を残さないよう、地方債の発行を抑制するとともに、地方債残高の減少を図ってきたためと考えられます。</p>
356千円	411千円	<p>平成28年度は302千円と前年度に比べて28千円増加しました。</p> <p>大型事業に係る地方債の額が増えたことによるものですが、県内市平均の356千円、類似団体の411千円と比較すると、住民一人当たりの地方債額は少ないと言えます。</p>

2. 財務書類から分かる指標 (一般会計等)

平成29年1月1日現在
住民基本台帳人口
184,574人

住民一人当たりの指標	日立市 H27	日立市 H28
(10) 行政コスト計算書から		
ア 人件費 $\frac{\text{【PL】人件費}}{\text{住民基本台帳人口}}$ (職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など)	63千円	65千円
イ 物件費 $\frac{\text{【PL】物件費等}}{\text{住民基本台帳人口}}$ (物件費、維持補修費、減価償却費など)	113千円	119千円
ウ その他の業務費用 $\frac{\text{【PL】その他の業務費用}}{\text{住民基本台帳人口}}$ (支払利息、徴収不能引当金繰入額など)	5千円	5千円
エ 移転費用 $\frac{\text{【PL】移転費用}}{\text{住民基本台帳人口}}$ (補助金等、社会保障給付、他会計への繰入金など)	125千円	125千円
オ 経常収益 $\frac{\text{【PL】経常収益}}{\text{住民基本台帳人口}}$ (使用料及び手数料など)	26千円	25千円
カ 純経常行政コスト $\frac{\text{【PL】純経常行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$	287千円	288千円

※略称等は以下のとおりです。

【 BS 】 貸借対照表 (Balance Sheet)

【 PL 】 行政コスト計算書 (Profit and Loss statement)

【 NW 】 純資産変動計算書 (Net Worth statement)

【 CF 】 資金収支計算書 (Cash Flow statement)

県内市平均 H27	類似団体 H28	日立市の状況
63千円	60千円	<p>平成28年度は65千円と前年度に比べて2千円増加しました。 県内市平均の63千円、類似団体の60千円と比較すると若干高くなっています。 人件費総額は、職員給与費が2億円の減、退職手当引当金繰入額が9億円の減など、職員数の減により11億円減となりましたが、分母となる人口の減により、結果的に増となりました。</p>
131千円	112千円	<p>平成28年度は119千円と前年度に比べ6千円増加しました。 これは、ふるさと寄附金の返礼品を送るための市特産品PR事業委託などが皆増となったことなどによるものと考えられます。県内市平均は131千円、類似団体は112千円と近い額となっています。</p>
8千円	5千円	<p>平成28年度は5千円と前年度からの変動はありませんでした。 県内市平均は8千円、類似団体は5千円となっており、ほぼ同じ額となっています。</p>
182千円	141千円	<p>平成28年度は125千円で前年度同額となりました。県内市平均は182千円、類似団体は141千円となっています。 特別会計への繰出金等が比較的少ないと考えられます。</p>
20千円	19千円	<p>経常収益は27億円と前年度と比べ3億円の減となりましたが、分母となる住民基本台帳人口の減により1千円の減となりました。県内市平均は20千円、類似団体は19千円となっています。関連する受益者負担割合も0.4%減少しています。</p>
363千円	300千円	<p>平成28年度は288千円で、前年度から1千円増加しました。 県内市平均は363千円、類似団体は300千円と比べると低い値となっており、効率よく運営していると言えます。</p>

3. 資料

一般会計等 財務書類

(貸借対照表)

(行政コスト計算書)

(純資産変動計算書)

(資金収支計算書)

※計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しています。単位未満の計数があるときは「0」を、係数がないときは「-」を表示しています。また、端数調整をしていないため、合計額と一致しない場合があります。

一般会計等 貸借対照表

(BS : Balance Sheet)

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	307,181,355	固定負債	65,602,141
有形固定資産	281,580,640	地方債	50,377,496
事業用資産	128,320,604	長期未払金	-
土地	42,239,559	退職手当引当金	15,195,023
立木竹	470,883	損失補償等引当金	29,622
建物	163,173,500	その他	-
建物減価償却累計額	▲ 92,767,823	流動負債	7,225,728
工作物	9,499,612	1年内償還予定地方債	5,355,870
工作物減価償却累計額	▲ 5,856,601	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	821,108
航空機	-	預り金	1,048,751
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	72,827,869
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	11,561,474	固定資産等形成分	312,966,939
インフラ資産	152,444,111	余剰分(不足分)	▲ 68,064,083
土地	23,380,617		
建物	2,218,884		
建物減価償却累計額	▲ 547,407		
工作物	188,274,491		
工作物減価償却累計額	▲ 67,846,274		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,963,800		
物品	4,008,254		
物品減価償却累計額	▲ 3,192,330		
無形固定資産	12,021		
ソフトウェア	1,812		
その他	10,209		
投資その他の資産	25,588,694		
投資及び出資金	2,378,651		
有価証券	144		
出資金	2,368,437		
その他	10,070		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,150,091		
長期貸付金	573,338		
基金	21,566,384		
減債基金	13,104,654		
その他	8,461,730		
その他	-		
徴収不能引当金	▲ 79,770		
流動資産	10,549,370		
現金預金	4,497,995		
未収金	287,000		
短期貸付金	200,374		
基金	5,585,211		
財政調整基金	5,585,211		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	▲ 21,210		
資産合計	317,730,725	純資産合計	244,902,856
		負債及び純資産合計	317,730,725

一般会計等 行政コスト計算書

(PL : Profit and Loss statement)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	57,829,870
業務費用	34,797,259
人件費	11,952,837
職員給与費	11,075,670
賞与等引当金繰入額	821,108
退職手当引当金繰入額	▲ 1,272,609
その他	1,328,669
物件費等	21,891,156
物件費	12,808,248
維持補修費	1,710,888
減価償却費	7,372,020
その他	-
その他の業務費用	953,266
支払利息	404,122
徴収不能引当金繰入額	80,561
その他	468,583
移転費用	23,032,612
補助金等	5,767,713
社会保障給付	12,841,668
他会計への繰出金	4,325,957
その他	97,273
経常収益	4,607,089
使用料及び手数料	2,699,620
その他	1,907,469
純経常行政コスト	53,222,781
臨時損失	177,534
災害復旧事業費	92,398
資産除売却損	69,609
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	8,545
その他	6,982
臨時利益	14,505
資産売却益	14,505
その他	-
純行政コスト	53,385,809

一般会計等 純資産変動計算書

(NW : Net Worth statement)

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	238,336,330	302,092,621	▲ 63,756,291
純行政コスト(△)	▲ 53,385,809		▲ 53,385,809
財源	58,838,320		58,838,320
税金等	42,719,435		42,719,435
国県等補助金	16,118,885		16,118,885
本年度差額	5,452,510		5,452,510
固定資産等の変動(内部変動)		9,760,303	▲ 9,760,303
有形固定資産等の増加		17,171,354	▲ 17,171,354
有形固定資産等の減少		▲ 7,456,352	7,456,352
貸付金・基金等の増加		3,329,854	▲ 3,329,854
貸付金・基金等の減少		▲ 3,284,553	3,284,553
資産評価差額	25	25	
無償所管換等	1,113,990	1,113,990	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	6,566,526	10,874,318	▲ 4,307,792
本年度末純資産残高	244,902,856	312,966,939	▲ 68,064,083

一般会計等 資金収支計算書

(CF : Cash Flow statement)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	51,606,659
業務費用支出	28,574,048
人件費支出	13,195,065
物件費等支出	14,519,136
支払利息支出	404,122
その他の支出	455,724
移転費用支出	23,032,612
補助金等支出	5,767,713
社会保障給付支出	12,841,668
他会計への繰出支出	4,325,957
その他の支出	97,273
業務収入	59,777,752
税金等収入	42,769,357
国県等補助金収入	12,419,212
使用料及び手数料収入	2,697,237
その他の収入	1,891,946
臨時支出	92,398
災害復旧事業費支出	92,398
その他の支出	-
臨時収入	10,437
業務活動収支	8,089,132
【投資活動収支】	
投資活動支出	20,492,671
公共施設等整備費支出	17,171,354
基金積立金支出	2,526,091
投資及び出資金支出	437,226
貸付金支出	358,000
その他の支出	-
投資活動収入	6,885,956
国県等補助金収入	3,689,236
基金取崩収入	2,650,350
貸付金元金回収収入	517,142
資産売却収入	29,228
その他の収入	-
投資活動収支	▲ 13,606,715
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,062,339
地方債償還支出	5,051,734
その他の支出	10,605
財務活動収入	9,700,391
地方債発行収入	9,667,790
その他の収入	32,601
財務活動収支	4,638,053
本年度資金収支額	▲ 879,530
前年度末資金残高	4,751,525
本年度末資金残高	3,871,995
前年度末歳計外現金残高	672,666
本年度歳計外現金増減額	▲ 46,666
本年度末歳計外現金残高	626,000
本年度末現金預金残高	4,497,995



全体 財務書類

(貸 借 対 照 表)

(行 政 コ ス ト 計 算 書)

(純 資 産 変 動 計 算 書)

(資 金 収 支 計 算 書)

※計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しています。単位未満の計数があるときは「0」を、係数がないときは「-」を表示しています。また、端数調整をしていないため、合計額と一致しない場合があります。

全体 貸借対照表

(BS : Balance Sheet)

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	385,212,402	固定負債	124,082,203
有形固定資産	356,913,449	地方債等	77,303,213
事業用資産	128,320,604	長期未払金	-
土地	42,239,559	退職手当引当金	15,686,487
立木竹	470,883	損失補償等引当金	29,622
建物	163,173,500	その他	31,062,881
建物減価償却累計額	▲ 92,767,823	流動負債	11,389,215
工作物	9,499,612	1年内償還予定地方債等	7,828,490
工作物減価償却累計額	▲ 5,856,601	未払金	1,302,009
船舶	-	未払費用	20,637
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	909,334
航空機	-	預り金	1,054,901
航空機減価償却累計額	-	その他	273,844
その他	-	負債合計	135,471,418
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	11,561,474	固定資産等形成分	391,331,920
インフラ資産	217,842,206	余剰分(不足分)	▲ 125,919,341
土地	25,158,482	他団体出資等分	-
建物	6,976,519		
建物減価償却累計額	▲ 3,372,195		
工作物	297,746,977		
工作物減価償却累計額	▲ 117,785,672		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,118,095		
物品	33,042,299		
物品減価償却累計額	▲ 22,291,661		
無形固定資産	1,926,931		
ソフトウェア	1,812		
その他	1,925,119		
投資その他の資産	26,372,022		
投資及び出資金	1,138,996		
有価証券	144		
出資金	1,128,782		
その他	10,070		
長期延滞債権	1,724,165		
長期貸付金	573,338		
基金	23,117,485		
減債基金	13,104,654		
その他	10,012,831		
その他	-		
徴収不能引当金	▲ 181,961		
流動資産	15,671,595		
現金預金	8,336,919		
未収金	1,194,961		
短期貸付金	200,374		
基金	5,919,145		
財政調整基金	5,919,145		
減債基金	-		
棚卸資産	56,600		
その他	47,810		
徴収不能引当金	▲ 84,213		
繰延資産	-	純資産合計	265,412,579
資産合計	400,883,997	負債及び純資産合計	400,883,997

全体 行政コスト計算書

(PL : Profit and Loss statement)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	95,077,719
業務費用	43,089,898
人件費	13,171,388
職員給与費	12,132,620
賞与等引当金繰入額	895,442
退職手当引当金繰入額	▲ 1,324,582
その他	1,467,907
物件費等	27,633,556
物件費	14,944,292
維持補修費	2,047,174
減価償却費	10,642,977
その他	▲ 887
その他の業務費用	2,284,954
支払利息	989,316
徴収不能引当金繰入額	189,733
その他	1,105,905
移転費用	51,987,821
補助金等	38,620,143
社会保障給付	12,845,597
その他	522,082
経常収益	10,938,081
使用料及び手数料	8,875,202
その他	2,062,880
純経常行政コスト	84,139,638
臨時損失	178,173
災害復旧事業費	92,398
資産除売却損	69,609
損失補償等引当金繰入額	8,545
その他	7,621
臨時利益	14,505
資産売却益	14,505
その他	-
純行政コスト	84,303,306

全体 純資産変動計算書

(NW : Net Worth statement)

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	259,114,555	381,038,727	▲ 121,924,172	-
純行政コスト(△)	▲ 84,303,306		▲ 84,303,306	-
財源	90,770,396		90,770,396	-
税収等	64,138,373		64,138,373	-
国県等補助金	26,632,023		26,632,023	-
本年度差額	6,467,090		6,467,090	-
固定資産等の変動(内部変動)		11,501,349	▲ 11,501,349	
有形固定資産等の増加		21,731,063	▲ 21,731,063	
有形固定資産等の減少		▲ 10,846,013	10,846,013	
貸付金・基金等の増加		3,925,508	▲ 3,925,508	
貸付金・基金等の減少		▲ 3,309,209	3,309,209	
資産評価差額	25	25		
無償所管換等	▲ 188,516	▲ 188,516		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	19,426	▲ 1,019,665	1,039,091	
本年度純資産変動額	6,298,024	10,293,193	▲ 3,995,169	-
本年度末純資産残高	265,412,579	391,331,920	▲ 125,919,341	-

全体 資金収支計算書

(CF : Cash Flow statement)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	85,437,920
業務費用支出	33,450,098
人件費支出	14,464,660
物件費等支出	17,027,965
支払利息支出	989,316
その他の支出	968,157
移転費用支出	51,987,821
補助金等支出	38,620,143
社会保障給付支出	12,845,597
その他の支出	522,082
業務収入	96,586,634
税込等収入	63,481,190
国県等補助金収入	22,185,758
使用料及び手数料収入	8,878,688
その他の収入	2,040,999
臨時支出	92,398
災害復旧事業費支出	92,398
その他の支出	-
臨時収入	10,437
業務活動収支	11,066,753
【投資活動収支】	
投資活動支出	23,954,162
公共施設等整備費支出	20,049,951
基金積立金支出	3,108,984
投資及び出資金支出	437,226
貸付金支出	358,000
その他の支出	-
投資活動収入	7,970,558
国県等補助金収入	4,755,736
基金取崩収入	2,668,451
貸付金元金回収収入	517,142
資産売却収入	29,228
その他の収入	-
投資活動収支	▲ 15,983,604
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,600,247
地方債等償還支出	7,585,125
その他の支出	15,122
財務活動収入	11,729,643
地方債等発行収入	11,696,890
その他の収入	32,753
財務活動収支	4,129,395
本年度資金収支額	▲ 787,455
前年度末資金残高	8,498,374
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	7,710,918
前年度末歳計外現金残高	672,666
本年度歳計外現金増減額	▲ 46,666
本年度末歳計外現金残高	626,000
本年度末現金預金残高	8,336,919